



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,677	4.1	424	26.4	447	26.6	367	90.5
28年3月期第1四半期	20,822	—	335	—	353	—	193	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 285百万円 (15.8%) 28年3月期第1四半期 246百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	37.31	—
28年3月期第1四半期	19.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	47,648	11,043	23.2	1,119.85
28年3月期	48,905	10,935	22.4	1,108.88

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,043百万円 28年3月期 10,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭 (一部指定記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,180	5.9	587	△30.9	607	△31.7	414	△32.6	42.05
通期	96,377	8.5	1,869	8.8	1,881	9.6	1,267	0.3	128.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

従来、営業外収益として表示しておりました物流センターの利用料収入につきましては、平成29年3月期より販売費及び一般管理費へ表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映させております。

また、対前期、対前年同四半期増減率につきましても、前期実績、前年同四半期実績を当該表示方法の変更に伴う組替後の数値によって記載しております。

なお、組替後の平成28年3月期の営業利益は、第2四半期(累計)850百万円、通期1,717百万円であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	9,861,500株	28年3月期	9,861,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	9,861,500株	28年3月期1Q	9,861,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進行し、株式市場にも低迷が見られ、企業収益の悪化や景気の後退が懸念されるなど、先行きの不透明感が高まっております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、景気の先行きの不透明感から消費マインドは低下しており、日常消費に対する消費動向は慎重な状態が続いております。加えて、業種を超えた企業間競争、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、都市型大型商業施設を中心に建設需要は堅調に推移しており、また、マイナス金利政策の効果により住宅着工戸数は増加傾向にありますが、円高の進行に伴う輸出関連企業を中心とした企業収益の悪化懸念により企業の設備投資姿勢に慎重化の動きが見られるなど、今後の先行きについては不透明な状況が続いております。

貿易事業では、とりわけ主力事業の医薬品市場においては、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大傾向にあるものの、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策の強化など、社会保障財源の問題を背景とした薬剤費抑制策が推進されており、引き続き厳しい事業環境ではありますが、為替が円高基調で推移していることにより輸入商材の収益環境は改善傾向にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、お客様の提供価値として「4つのライフ」を掲げ、「Green Life」を軸に「Safe Life」、「Enjoy Life」、「Platinum Life」を追求し、「自然との共生を推進する企業グループ」を目指し事業に取り組んでおります。また、持株会社である当社を軸として収益力の向上、事業の効率化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は216億77百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は4億24百万円（同26.4%増）、経常利益は4億47百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億67百万円（同90.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(スーパーセンター事業)

スーパーセンター事業では、昨年に豊科店及び塩尻店のスーパーセンター2店舗を新規オープンしたことや、株式会社キショッピングセンターを取得したことにより、全店売上高は前年同期比112.7%と増収になっておりますが、既存店売上高は、豊科店及び塩尻店のオープンに伴う松本地域における自社競合や、スーパーセンター店舗を中心としたEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略による特売の廃止や商品の絞込みが一時的に影響し、前年同期比95.4%となっております。その一方で、利益面では、食品のロス率改善、商品の絞込みによる仕入原価の低減及び店舗オペレーションの効率化などEDLC（エブリデー・ロー・コスト）を追求することによる利益率の改善により、大幅な増益となっております。

これらの結果、売上高は137億42百万円（同13.1%増）、セグメント利益は3億62百万円（同117.1%増）となりました。

※EDLP戦略とは

特売期間を設定せず、年間を通して各商品を低価格でお客様に提供する価格戦略です。

商品仕入や店舗オペレーションにかかるコストを抑えることで、地域一番の安さを実現し、お客様に「いつでもお得」と感じて安心してご購入いただける価格を提供することにより、常にお客様に愛され支持され続ける店舗づくりを推進しております。

（建設事業）

建設事業では、綿半テクノス株式会社と綿半鋼機株式会社が平成28年4月1日に合併し、社名を綿半ソリューションズ株式会社に変更しております。社名のとおり、「ソリューション（課題解決）に向けた提案型営業への転換」を推し進め、安定した高収益体質の実現を図っております。

また、グループミッションとして提供価値に掲げている「4つのライフ」の中でも、特に「Green Life」に注力し、緑化事業の新規顧客獲得と企画・提案の強化に努めております。

収益面では、前第1四半期に大型工事物件の工事進捗と比較的利率の高い工事物件が集中していたため、前年同期と比較すると減収減益になっておりますが、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利率の改善を図るとともに、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、受注及び工事進捗が順調に推移していることから堅実に収益をあげております。

これらの結果、売上高は68億53百万円（同12.5%減）、セグメント利益は1億34百万円（同53.5%減）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、綿半グループの一員であることを広く周知し、グループ一体経営を推し進めるため、平成28年7月1日にミツバ貿易株式会社の社名を「綿半トレーディング株式会社」に変更しております。

「取扱い原薬数を増やす」「新商品により新市場へ参入する」を重点施策として取り組んでおり、医薬品、化粧品ともに新原料の市場への投入準備を積極的に進めるとともに、既存商品につきましても収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は10億8百万円（同30.0%増）、セグメント利益は1億62百万円（同57.8%増）となりました。

（その他）

売上高は73百万円（同23.0%増）、セグメント利益は29百万円（同26.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、12億56百万円減少し、476億48百万円（前期末比2.6%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、246億63百万円（同3.9%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が2億66百万円増加、商品及び製品が1億97百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が14億12百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、229億85百万円（同1.2%減）となりました。主な要因は、建物及び構築物が1億59百万円減少、有形固定資産のその他が78百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少し、366億5百万円（同3.6%減）となりました。主な要因は、短期借入金が10億42百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9億16百万円減少、長期借入金が10億55百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、110億43百万円（同1.0%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億67百万円増加した一方、剰余金の配当により2億46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は22.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンターを連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

また、この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた37,905千円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,964	2,330,806
受取手形及び売掛金	15,529,780	14,117,392
商品及び製品	5,058,804	5,256,334
仕掛品	768,118	667,150
原材料及び貯蔵品	669,270	710,665
その他	1,561,789	1,581,340
貸倒引当金	△459	—
流動資産合計	25,651,269	24,663,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,699,088	9,539,606
土地	7,824,726	7,824,726
その他（純額）	1,323,791	1,245,325
有形固定資産合計	18,847,605	18,609,658
無形固定資産		
のれん	404,418	383,133
その他	986,931	950,778
無形固定資産合計	1,391,350	1,333,912
投資その他の資産		
その他	3,233,062	3,257,278
貸倒引当金	△218,083	△215,562
投資その他の資産合計	3,014,978	3,041,715
固定資産合計	23,253,934	22,985,286
資産合計	48,905,204	47,648,975

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,696,783	12,779,841
短期借入金	6,805,170	7,847,204
未払法人税等	211,576	44,955
賞与引当金	648,559	300,437
工事損失引当金	6,286	2,732
完成工事補償引当金	23,073	21,433
その他	2,731,556	2,884,808
流動負債合計	24,123,006	23,881,413
固定負債		
長期借入金	10,350,846	9,295,270
退職給付に係る負債	1,767,888	1,805,128
資産除去債務	924,607	928,080
その他	803,607	695,641
固定負債合計	13,846,949	12,724,120
負債合計	37,969,956	36,605,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	9,160,182	9,281,598
株主資本合計	10,667,790	10,789,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,062	238,058
繰延ヘッジ損益	△1,216	△4,379
退職給付に係る調整累計額	24,611	20,556
その他の包括利益累計額合計	267,457	254,235
純資産合計	10,935,247	11,043,441
負債純資産合計	48,905,204	47,648,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,822,039	21,677,708
売上原価	16,922,459	17,302,642
売上総利益	3,899,579	4,375,066
販売費及び一般管理費	3,563,649	3,950,451
営業利益	335,930	424,614
営業外収益		
受取利息	233	1,677
受取配当金	21,865	8,782
受取補償金	14,776	10,595
その他	23,435	41,488
営業外収益合計	60,310	62,544
営業外費用		
支払利息	38,404	37,492
その他	4,288	2,228
営業外費用合計	42,692	39,721
経常利益	353,548	447,437
特別利益		
固定資産売却益	1,765	184
投資有価証券売却益	—	2,450
特別利益合計	1,765	2,635
特別損失		
固定資産除売却損	2,511	147
会員権評価損	1,100	—
特別損失合計	3,611	147
税金等調整前四半期純利益	351,702	449,925
法人税、住民税及び事業税	34,804	44,928
法人税等調整額	123,720	37,043
法人税等合計	158,524	81,971
四半期純利益	193,177	367,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,177	367,953

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	193,177	367,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,541	△18,227
繰延ヘッジ損益	458	△3,162
退職給付に係る調整額	△1,446	△60,882
その他の包括利益合計	53,553	△82,273
四半期包括利益	246,730	285,680
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,730	285,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,156,255	7,830,463	775,919	20,762,638	59,401	20,822,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782	136,252	—	138,034	—	138,034
計	12,158,038	7,966,715	775,919	20,900,673	59,401	20,960,074
セグメント利益	166,873	288,358	103,004	558,235	23,360	581,596

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	558,235
「その他」の区分の利益	23,360
セグメント間取引消去	△24,743
全社費用（注）	△220,922
四半期連結損益計算書の営業利益	335,930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,742,976	6,853,287	1,008,381	21,604,646	73,062	21,677,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537	83,629	—	85,167	—	85,167
計	13,744,514	6,936,917	1,008,381	21,689,814	73,062	21,762,876
セグメント利益	362,256	134,216	162,494	658,967	29,580	688,548

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	658,967
「その他」の区分の利益	29,580
セグメント間取引消去	2,828
全社費用（注）	△266,761
四半期連結損益計算書の営業利益	424,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンターを連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。